

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (いわき市 (町村) 交付分) 個票

平成 24 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	84	事業名	災害公営住宅整備事業 (既存建物解体)	事業番号	◆D-4-6-1
交付団体	いわき市	事業実施主体 (直接/間接)	いわき市 (直接)		
総交付対象事業費	76,396 (千円)	全体事業費	76,396 (千円)		
事業概要					
<p>災害公営住宅は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために自治体が提供する公営住宅であり、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【整備概要】 解体建築物：教職員住宅 4 棟 60 戸及び倉庫 14 棟 (延床面積 2981.82 m²) 建築物の所在地：いわき市平字作町二丁目地内</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組みの柱 1 被災者の生活再建 住宅に係る支援 災害公営住宅の整備 取組内容：東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し安定した生活を確保してもらうために低廉な家賃で入居できる災害公営住宅を整備し生活再建を支援する。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 解体工事					
東日本大震災の被害との関係					
<p>本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。</p> <p>なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、1 月 18 日時点で 7,618 棟となっており、国の滅失住宅査定において災害公営住宅として整備できる限度戸数として約 1,500 戸が認められている。</p> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-6
事業名	災害公営住宅整備事業 (平作町)
交付団体	いわき市
基幹事業との関連性	
<p>基幹事業の災害公営住宅整備事業は、東日本大震災により住宅を失った被災者に対し、安心して生活できる住宅を提供するものであり、住宅を失った被災者に対し一日でも早く提供が必要があることから、用地買収や造成工事を伴わない市有地を活用し整備をすることとしているが、当該建設予定地には老朽化した教職員住宅及び倉庫が存在していることから、建物を早期に解体し、被災者のための災害公営住宅を整備するものである。</p>	

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（いわき市交付分）

No.	84	事業名	災害公営住宅整備事業（既存建物解体）	効果促進事業	基本国費率(a)	4/5
-----	----	-----	--------------------	--------	----------	-----

(千円)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降	合計
事業費	総事業費	0	76,396	0	0	0	0	76,396
	交付対象事業費(b)	0	76,396	0	0	0	0	76,396
	うち、市町村以外の者が負担する額を減じた額(C)	0	76,396	0	0	0	0	76,396
	うち交付金交付額(d) ○基幹事業の場合 (d) = a × b + (c - a × b) / 2 ○効果促進事業等の場合 (d) = 0.8c	0	61,116	0	0	0	0	61,116
	対象外事業費	0	0	0	0	0	0	0
事業工程	交付対象事業		解体工事					
	対象外事業							

(参考様式)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等工程表(平成24年度)

平成24年6月現在

※本様式は1-2①・②に記載した事業ごとに記載してください。

直接交付先	市	No.	84	事業番号	◆D-4-6-1	事業名	災害公営住宅整備事業(既存建物解体)	事業実施主体	いわき市	
項 目	平成23年度		平成24年度		平成24年度					備 考
	第4四半期		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
解体工事										
その他(議会等)										

(注)上記項目について、実施予定時期を矢印で示してください。(なお、項目に該当するものがない場合は当該項目は記載する必要はありませんが、他の項目があれば、適宜書き換えて記載してください。)

(注)同一項目で複数の記載事項がある場合はずらして記載してください。

(注)平成24年度末までに終わらないものや、それ以降に実施するものについては、備考欄に終了時期や実施時期を記載してください。

復興交付金事業等に要する費用の算出に係る基礎資料

(単位:千円)

復興交付金事業等の名称/目的及び内容		交付金の算出方法	
事業名	災害公営住宅整備事業(既存建物解体)	工事費 (A)	76,396
箇所名	いわき市平字作町二丁目地内	控除額 (B)	
事業認可告示年月日	-	交付対象事業費 (C)=(A)-(B)	76,396
事業施行期間	平成24年度	基本国費率	4/5
工事施行延長又は面積	解体建物 教職員住宅4棟(60戸)棟数(戸) 及び倉庫14棟 建築面積 2,981.82㎡	交付額(D)	61,116
用地面積及び物件戸数等	面積 - ㎡ 件数 - 件	摘 要	
事業完了予定期日	平成26年3月31日	・解体工事費 1式 76,396 本工事費・計 76,396	
経費の配分			
本工事費(補助金)	76,396		
測量設計費			
用地費及補償費			
船舶及機械器具費			
工事費計 (A)	76,396	本工事費・計	76,396

位置図(平作町地区)

